

連結計算書類

連結貸借対照表 (平成29年5月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	8,986,325
現金及び預金	3,212,720
受取手形及び売掛金	1,859,392
電子記録債権	445,581
有価証券	1,138,589
商品及び製品	903,004
仕掛品	279,871
原材料及び貯蔵品	950,302
繰延税金資産	126,417
その他	74,935
貸倒引当金	△4,490
固定資産	6,090,925
有形固定資産	2,777,289
建物及び構築物	875,987
機械装置及び運搬具	470,527
土地	1,318,843
その他	111,929
無形固定資産	150,050
投資その他の資産	3,163,586
投資有価証券	685,027
繰延税金資産	194,977
投資不動産	2,011,884
その他	275,669
貸倒引当金	△3,971
資産合計	15,077,250

科目	金額
負債の部	
流動負債	1,979,320
支払手形及び買掛金	993,965
短期借入金	180,200
未払法人税等	199,571
役員賞与引当金	15,500
賞与引当金	5,613
受注損失引当金	13,244
その他	571,224
固定負債	916,409
長期借入金	187,000
退職給付に係る負債	652,529
その他	76,879
負債合計	2,895,730
純資産の部	
株主資本	11,931,711
資本金	2,623,347
資本剰余金	3,092,154
利益剰余金	6,420,304
自己株式	△204,094
その他の包括利益累計額	201,158
その他有価証券評価差額金	139,694
為替換算調整勘定	117,879
退職給付に係る調整累計額	△56,415
非支配株主持分	48,649
純資産合計	12,181,520
負債・純資産合計	15,077,250

連結損益計算書

(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高	7,846,973	
売上原価	4,773,624	
売上総利益	3,073,349	
販売費及び一般管理費	2,160,543	
営業利益	912,805	
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,474	
不動産賃貸料	103,480	
持分法による投資利益	34,987	
その他	51,122	201,065
営業外費用		
支払利息	2,525	
不動産賃貸費用	70,865	
その他	4,189	77,580
経常利益	1,036,290	
特別利益		
固定資産売却益	70	70
特別損失		
固定資産売却損	3,324	3,324
税金等調整前当期純利益	1,033,036	
法人税、住民税及び事業税	338,123	
法人税等調整額	△55,699	282,424
当期純利益	750,611	
非支配株主に帰属する当期純利益	4,009	
親会社株主に帰属する当期純利益	746,602	

連結株主資本等変動計算書

(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成28年6月1日残高	2,623,347	3,092,154	5,914,736	△204,094	11,426,144
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△241,035		△241,035
親会社株主に帰属する当期純利益			746,602		746,602
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	505,567	－	505,567
平成29年5月31日残高	2,623,347	3,092,154	6,420,304	△204,094	11,931,711

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 定	退職給付に係る 調整累計額	そ の 他 の 包 括 利益累計額合計		
平成28年6月1日残高	101,560	160,511	△62,500	199,570	47,776	11,673,492
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△241,035
親会社株主に帰属する当期純利益						746,602
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	38,134	△42,631	6,085	1,587	873	2,461
連結会計年度中の変動額合計	38,134	△42,631	6,085	1,587	873	508,028
平成29年5月31日残高	139,694	117,879	△56,415	201,158	48,649	12,181,520

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3 社
連結子会社の名称	OptoSigma Corporation 上海西格瑪光机有限公司 OptoSigma Europe S.A.S.

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数	1 社
持分法適用関連会社の名称	タックコート株式会社

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海西格瑪光机有限公司の決算日は12月末日、OptoSigma Corporation及びOptoSigma Europe S.A.S.の決算日は3月末日となっております。連結計算書類作成にあたっては、上海西格瑪光机有限公司は3月末現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

(i) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法

棚卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品	主として移動平均法による原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品	主として最終仕入原価法 （貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ii) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社：定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法 在外連結子会社：定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 15～47年 機械装置及び運搬具 9年
--------	---

無形固定資産

ソフトウェア……………自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

その他……………定額法

なお、上海西格瑪光机有限公司の土地使用権については、土地使用契約期間（550か月）に基づき均等償却しております。

長期前払費用……………均等償却法

投資不動産……………定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法
耐用年数 15～42年

（iii）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……………当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

受注損失引当金……………当社は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

（iv）退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

（v）その他連結計算書類作成のための重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

担保に供している資産の内容及びその金額

建物及び構築物	474,401千円
土地	678,161千円

上記に係る債務の金額

短期借入金	95,000千円
長期借入金	104,000千円

(2) 減価償却累計額

有形固定資産	5,787,489千円
投資不動産	643,602千円

(3) 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

タックコート株式会社	13,040千円
------------	----------

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（株）	7,811,728	－	－	7,811,728

(2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年7月8日 取締役会	普通株式	112,985千円	15円	平成28年5月31日	平成28年8月10日
平成29年1月10日 取締役会	普通株式	128,050千円	17円	平成28年11月30日	平成29年2月15日

(3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年7月10日 取締役会	普通株式	128,050千円	利益剰余金	17円	平成29年5月31日	平成29年8月9日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

(i) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上の設備投資等に必要となる資金については主として自己資金を充当するとともに、銀行等金融機関からの借入により調達しております。又、一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引については、為替の変動リスクをヘッジするためのものに限定し、当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき行っております。

(ii) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。又、海外で事業を遂行するにあたり生じる海外向けの営業債権については、円建取引とすることで為替変動リスクの回避を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主として満期保有目的の債券、公社債投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク又は取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5か月以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については為替の変動リスクに晒されております。又、借入金については主に短期運転資金の調達を目的としており、期間は最長で3年であります。これについては固定金利による借入れとすることで金利変動リスクの回避を図っております。

未払法人税等は、国内においては2か月以内に、海外においても翌事業年度中に納付期限が到来するものであります。

(iii) 金融商品に関するリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券については、経理規程に従い、発行体の格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、又、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクについては、為替相場の状況に応じて必要に応じ、月別に把握された為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、経理部門において行っております。取引実績については管理本部長に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部門において適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要とされる手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(iv) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,212,720	3,212,720	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,859,392	1,859,392	－
(3) 電子記録債権	445,581	445,581	－
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,608,754	1,614,074	5,319
資産計	7,126,449	7,131,768	5,319
(1) 支払手形及び買掛金	993,965	993,965	－
(2) 短期借入金	180,200	180,200	－
(3) 未払法人税等	199,571	199,571	－
(4) 長期借入金	187,000	186,175	△824
負債計	1,560,736	1,559,912	△824

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	214,862

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都及び埼玉県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸用住宅等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	257,045	△12,169	244,875	250,100
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,792,408	△25,400	1,767,008	1,819,700

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却（12,169千円）であります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は建物及び構築物の取得による増加（5,835千円）であり、主な減少額は減価償却（31,235千円）であります。
4. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額に指標等を用いて調整を行った金額であります。

又、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益（千円）	賃貸費用（千円）	差額（千円）	その他（千円）
賃貸等不動産	24,190	14,863	9,327	－
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	79,289	102,860	△23,570	－

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業部門及び管理部門として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,610円76銭
- (2) 1株当たり当期純利益 99円11銭

8. その他の注記

- (1) 退職給付関係
- (i) 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(ii) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	624,885千円
勤務費用	37,668千円
利息費用	623千円
数理計算上の差異の発生額	2,276千円
退職給付の支払額	△12,925千円
退職給付債務の期末残高	652,529千円

② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	652,529千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	652,529千円
退職給付に係る負債	652,529千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	652,529千円

③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	37,668千円
利息費用	623千円
数理計算上の差異の費用処理額	10,807千円
確定給付制度に係る退職給付費用	49,100千円

④ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	80,501千円
合 計	80,501千円

⑤ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.1%

なお、当社では勤続年数別の勤続ポイントによる定額制を採用しており、予想昇給率は使用しておりません。

(iii) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、36,359千円であります。

(2) 金額の表示

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表（平成29年5月31日現在）

科目	金額
資産の部	
流動資産	7,336,194
現金及び預金	2,463,727
受取手形	409,950
電子記録債権	445,581
売掛金	1,331,679
有価証券	655,041
商品及び製品	743,249
仕掛品	250,783
原材料及び貯蔵品	894,392
前渡金	118
前払費用	18,956
繰延税金資産	104,129
その他	21,840
貸倒引当金	△3,257
固定資産	6,228,838
有形固定資産	2,429,719
建物	691,297
構築物	17,921
機械及び装置	300,651
車両運搬具	2,313
工具、器具及び備品	91,348
土地	1,318,843
建設仮勘定	7,344
無形固定資産	105,236
ソフトウェア	73,784
その他	31,452
投資その他の資産	3,693,882
投資有価証券	484,208
関係会社株式	370,803
関係会社出資金	429,232
破産更生債権等	1,889
長期前払費用	42,210
繰延税金資産	128,659
投資不動産	2,011,884
その他	228,965
貸倒引当金	△3,971
資産合計	13,565,033

（単位：千円）

科目	金額
負債の部	
流動負債	1,896,692
支払手形	739,760
買掛金	283,133
1年内返済予定の長期借入金	180,200
未払金	280,862
未払費用	66,053
未払法人税等	196,023
未払消費税等	41,845
前受金	16,316
預り金	63,331
前受収益	421
役員賞与引当金	15,500
受注損失引当金	13,244
固定負債	835,907
長期借入金	187,000
退職給付引当金	572,028
その他	76,879
負債合計	2,732,600
純資産の部	
株主資本	10,692,738
資本金	2,623,347
資本剰余金	3,092,154
資本準備金	3,092,112
その他資本剰余金	41
利益剰余金	5,181,330
利益準備金	197,670
その他利益剰余金	4,983,660
特別償却積立金	2,381
別途積立金	3,700,000
繰越利益剰余金	1,281,278
自己株式	△204,094
評価・換算差額等	139,694
その他有価証券評価差額金	139,694
純資産合計	10,832,432
負債・純資産合計	13,565,033

損益計算書

(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高	6,971,595	
売上原価	4,490,400	
売上総利益	2,481,194	
販売費及び一般管理費	1,763,611	
営業利益	717,582	
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,374	
不動産賃貸料	103,480	
その他	46,148	162,003
営業外費用		
支払利息	2,525	
不動産賃貸費用	70,865	
その他	4,081	77,473
経常利益	802,113	
特別利益		
固定資産売却益	70	70
特別損失		
固定資産売却損	2,312	2,312
税引前当期純利益	799,870	
法人税、住民税及び事業税	268,967	
法人税等調整額	△58,063	210,904
当期純利益	588,966	

株主資本等変動計算書

(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成28年6月1日残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154
事業年度中の変動額				
特別償却積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成29年5月31日残高	2,623,347	3,092,112	41	3,092,154

	株 主 資 本							評価・換算 差 額 等	純資産合計
	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合 計	その他の有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計				
		特別償却 積 立 金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金					
平成28年6月1日残高	197,670	3,328	3,700,000	932,401	4,833,400	△204,094	10,344,807	101,560	10,446,367
事業年度中の変動額									
特別償却積立金の取崩		△946		946	-		-		-
剰余金の配当				△241,035	△241,035		△241,035		△241,035
当期純利益				588,966	588,966		588,966		588,966
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								38,134	38,134
事業年度中の変動額合計	-	△946	-	348,877	347,930	-	347,930	38,134	386,065
平成29年5月31日残高	197,670	2,381	3,700,000	1,281,278	5,181,330	△204,094	10,692,738	139,694	10,832,432

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券……………	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式……	移動平均法による原価法
その他有価証券……………	① 時価のあるもの
	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	② 時価のないもの
	移動平均法による原価法
棚卸資産	
商品・製品・原材料・仕掛品……	移動平均法による原価法
	（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
貯蔵品……………	最終仕入原価法
	（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………		定率法
	ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法	
	主な耐用年数	
	建物	15～47年
	機械装置	9年
無形固定資産		
ソフトウェア……………	自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	
その他……………	定額法	
長期前払費用……………	均等償却法	
投資不動産……………		定率法
	ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法	
	耐用年数 15～42年	

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
① 退職給付見込額の期間帰属方法	
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。	
② 数理計算上の差異の費用処理方法	
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

担保に供している資産の内容及びその金額

建物	474,401千円
土地	678,161千円

上記に係る債務の金額

1年内返済予定の長期借入金	95,000千円
長期借入金	104,000千円

(2) 減価償却累計額

有形固定資産	4,874,136千円
投資不動産	643,602千円

(3) 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

タックコート株式会社	13,040千円
------------	----------

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	94,627千円
短期金銭債務	34,081千円

(5) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務（役員退職慰労金）	135,015千円
長期金銭債務（役員退職慰労金）	23,830千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	
売上高	516,153千円
仕入高及び外注加工費	387,666千円
営業取引以外の取引高	2,350千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の総数に関する事項

自己株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（株）	279,372	－	－	279,372

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
役員退職慰労金に係る未払金	47,837千円
たな卸資産評価損	90,908
関係会社株式評価損	90,514
減損損失	71,365
退職給付引当金	171,150
減価償却費	9,509
その他	37,338
繰延税金資産小計	518,623
評価性引当額	△222,848
繰延税金資産合計	295,775
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△60,133
その他	△2,852
繰延税金負債合計	△62,985
繰延税金資産の純額	232,789千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.2%
(調整)	
住民税均等割	2.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
法人税等特別控除	△2.2%
評価性引当額の減少	△5.2%
過年度法人税等	0.8%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工場建物の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	401,298千円	361,168千円	40,129千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	19,454千円
1 年超	44,351千円
合計	63,806千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	25,340千円
減価償却費相当額	13,376千円
支払利息相当額	6,446千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	1,438円12銭
(2) 1 株当たり当期純利益	78円19銭

9. その他の注記

(1) 金額の表示

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。